

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

（資料12）
令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)

2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

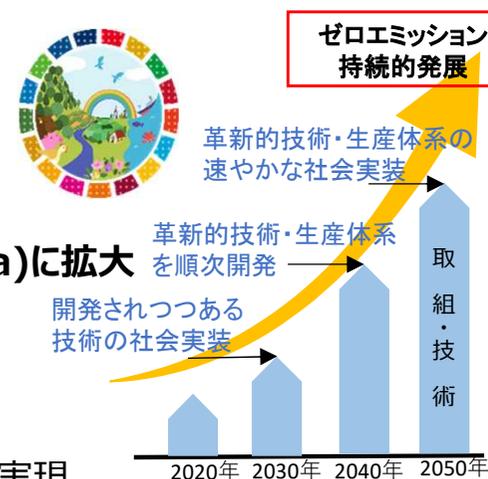
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

農林水産省

会見・報道・広報	政策情報	統計情報	申請・お問い合わせ	農林水産省について
----------	------	------	-----------	-----------

ホーム > 基本政策 > 環境政策 > みどりの戦略 > みどりの食料システム戦略の実現に向けた各地域の取組状況

みどりの食料システム戦略の実現に向けた各地域の取組状況

農林水産省では、令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算において「みどりの食料システム戦略推進交付金」を措置し、各地域の状況に応じて、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産・流通・消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル的先進地区の創出を支援しています。

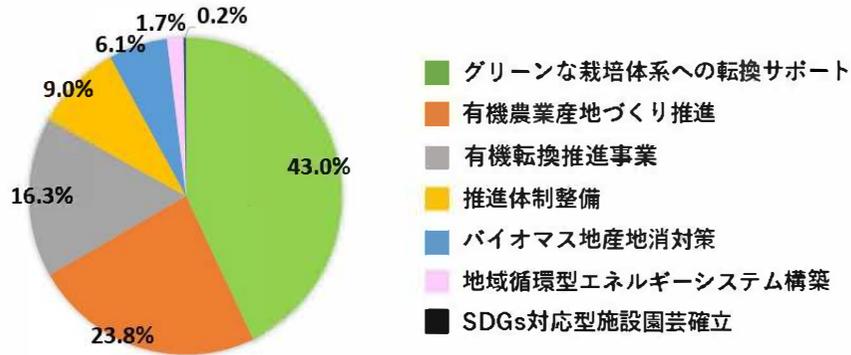
みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した地域別の取組件数

※要望調査（令和4年12月から令和5年6月にかけて数回実施）に基づき配分した事業実施計画数であり、事業を実施した件数と異なる場合があります。

令和5年7月現在の見込み件数

北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
19件	48件	89件	35件	42件	53件	72件	54件	412件

交付金メニュー別の取組要望割合



各地域の取組事例紹介

※令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の「みどりの食料システム戦略推進交付金」における計画時点の検討内容のため、実際の取組内容とは異なる場合があります。

地域ブロック	都道府県	事業実施主体名	支援メニュー	取組概要	主な取組品目
北海道	北海道	西興部村	バイオマス地産地消対策	バイオガス発電における余剰バイオガス及び副産物の有効活用図っています。(PDF: 2,019KB)	-
	北海道	株式会社B&M	バイオマス地産地消対策	バイオガス発電におけるメタン発酵消化液の畑作物への利用を図っています。(PDF: 1,973KB)	-
	北海道	上士幌町農業協同組合	バイオマス地産地消対策	バイオガス発電におけるメタン発酵消化液の飼料作物等への更なる利用拡大を図っています。(PDF: 1,979KB)	-
	北海道	津別町	バイオマス地産地消対策	木質バイオマスをバイオマス燃料として活用し化石燃料の使用量削減を図っています。(PDF: 2,041KB)	-
東北	岩手県	陸前高田市営農型再生可能エネルギー検討協議会	地域循環型エネルギーシステム構築	耕作放棄地対策及び就農者支援を推進するために、営農型太陽光発電のモデル的取組を検討します。(PDF: 2,020KB)	-
	宮城県	大崎市有機農業・グリーン化推進協議会	グリーンな栽培体系への転換サポート	アイガモロボットやロボット草刈機の導入等、スマート農業による省力化を図っています。(PDF: 1,966KB)	水稻
	秋田県	横手市えだまめスマート農業協議会	グリーンな栽培体系への転換サポート	生分解性マルチの使用や機械除草（中耕培土）により化学合成農薬の使用量低減や省力化を図るとともに、緑肥の施用による化学肥料の使用量低減を図っています。(PDF: 2,026KB)	えだまめ
	山形県	鶴岡田川地域グリーンな栽培体系推進協議会	グリーンな栽培体系への転換サポート	従来果樹農家が処分に困っていた果樹剪定枝のバイオ炭施用により温室効果ガスの削減を図るとともに、リスクの低い農業へ転換し化学合成農薬の使用量を低減を図ります。(PDF: 1,984KB)	おうとう（雨よけ栽培） かき（露地栽培）
	福島県	福島県会津農林事務所会津坂下農業普及所	グリーンな栽培体系への転換サポート	直播栽培と中干し期間の延長を組み合わせ、省力化とメタン排出の削減を図っています。(PDF: 1,959KB)	水稻

農林水産省

会見・報道・広報

政策情報

統計情報

申請・お問い合わせ

農林水産省について

ホーム > 基本政策 > 再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギーの導入促進



私たちの身のまわりには、土地や水、風、熱、生物資源等が豊富に存在しています。有限でいずれは枯渇する化石燃料などと違い、これらは、自然の活動などによって絶えず再生・供給されており、環境にやさしく、地球温暖化防止にも役立つものとして注目を集めています。農山漁村において、太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスといったエネルギーを積極的に有効活用することで、地域の所得の向上等を通じ、農山漁村の活性化につなげることが可能となります。農林水産省は、再生可能エネルギーの導入を通じて、農山漁村の活性化と農林漁業の振興を一体的に進めていきます。

トピックス

[令和6年度環境バイオマス政策課予算概算要求の概要](#) New

[令和5年度環境バイオマス政策課予算概算要求の概要](#)

[令和3年度補正予算（第1号）の概要](#)(PDF：1,522KB)

[農山漁村における再生可能エネルギー発電をめぐる情勢を更新しました。](#)（令和4年2月7日）

農山漁村における再生エネルギーの取組事例



青森県横浜町

兵庫県宝塚市

宮崎県日之影町

インタビュー



宮城県七ヶ宿町
小関町長

三孝農園
三枝代表

モリショウグループ
森山代表

[電源別・地域別・発電主体別の詳しい事例集はこちらから](#)

[インタビューの 覧](#)

施策情報

農山漁村における再生可能エネルギー発電をめぐる情勢

農山漁村における再生可能エネルギーの現状や導入拡大に向けた課題等を紹介いたします。（令和4年1月更新） New
[農山漁村における再生可能エネルギー発電をめぐる情勢](#)(PDF：6,930KB)

[分割版はこちら](#)

※クリックすると分割版PDFの一覧が開閉します

農山漁村再生可能エネルギー法

平成25年11月に農山漁村再生可能エネルギー法（農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律）が成立し、平成26年5月1日に施行されました。

[詳しくはこちら](#)

営農型太陽光発電

営農型太陽光発電に関する情報を紹介します。

[詳しくはこちら](#)

そのほか関連情報

再生可能エネルギーに関する参考情報を紹介します。

[ガイドブック](#)

※クリックするとガイドブックのPDF版一覧が開閉します

[子ども向けページ「再生可能エネルギーってなんだろう？」](#)（夏まふり2020企画）

[再エネVRなどの紹介](#)（創エネ・あかりパーク2018への出展）

[資金調達支援の事例](#)

[補助事業により設置された施設を利用した再エネの導入](#)

予算、税制

農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進のための支援策を紹介します。

[詳しくはこちら](#)

計画策定、相談窓口、説明会等に関する情報

農山漁村の地域資源を再生可能エネルギー等として活用し活性化を目指す地域を支援しており、取組主体となる地方公共団体や農林漁業関係者と発電機器に精通したメーカーとのマッチングや先進的な取組事例をご紹介します。

[詳しくはこちら](#)

農山漁村再エネの地産地消の取組

農山漁村における再生可能エネルギーの地産地消の取組を紹介します。

[詳しくはこちら](#)

参考リンク

農山漁村の地域資源を再生可能エネルギー等として活用し活性化を目指す地域を支援しており、取組主体となる地方公共団体や農林漁業関係者と発電機器に精通したメーカーとのマッチングや先進的な取組事例をご紹介します。

[バイオマスの活用の推進](#)（農林水産省サイト）

[木質バイオマスの利用推進](#)（農林水産省サイト）

[小水力等再生可能エネルギー導入の推進](#)（農林水産省サイト）

[再生可能エネルギーの固定価格買取制度](#)（外部リンク）

相談、担当窓口

地域循環資源のエネルギー・マテリアル利用による農山漁村活性化に向けた取組支援のための相談窓口

農林漁業関係者のみなさんと地方公共団体のの方々が行う、農林漁業の現場で抱える課題を再生可能エネルギー事業を初めとした地域循環資源のエネルギー・マテリアル利用により解決しようとする取組を支援するため、専門家による個別相談窓口を設置しています。

[パンフレット：相談窓口](#)(PDF：504KB)

[ウェブサイト：（社）全国ご当地エネルギー協会](#)（外部リンク）